

司法制度改革関連法成立状況等一覧

【平成13年臨時国会】

法 律	成 立 布 (公 布)	施 行 時 期
司法制度改革推進法（内閣官房） ・ 司法制度改革の基本理念、司法制度改革推進計画の策定、司法制度改革推進本部の設置等	13.11.6 (13.11.16)	13.12.1

【平成14年通常国会】

法 律	成 立 布 (公 布)	施 行 時 期
弁理士法の一部を改正する法律（経済産業省） ・ 弁理士に特定侵害訴訟の訴訟代理権を認めるなどの制度整備	14.4.11 (14.4.17)	15.1.1
司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律（法務省） ・ 司法書士に簡裁における訴訟代理権を認めるなどの制度整備	14.4.24 (14.5.7)	15.4.1（一部例外あり）

【平成14年臨時国会】

法 律	成 立 布 (公 布)	施 行 時 期
学校教育法の一部を改正する法律（文部科学省） ・ 専門職大学院制度の創設等	14.11.22 (14.11.29)	15.4.1（一部例外あり）
法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（本部） ・ 法曹養成の基本理念、法科大学院の適格認定等	14.11.29 (14.12.6)	15.4.1（一部例外あり）

司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律（本部） <ul style="list-style-type: none"> ・ 新司法試験の実施及びその受験資格、旧司法試験の並行実施、司法修習期間を少なくとも1年とすること等 	14.11.29 (14.12.6)	16.1.1 ただし、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 17.12.1（新司法試験の実施、旧司法試験の並行実施等） ・ 18.4.1（修習期間を少なくとも1年とすること）
--	-----------------------	---

【平成15年通常国会】

法 律	成 立 布 (公 布)	施 行 時 期
法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（本部） <ul style="list-style-type: none"> ・ 裁判官、検察官その他の一般職の国家公務員の法科大学院への教員派遣 	15.4.25 (15.5.9)	16.4.1（一部例外あり）
裁判の迅速化に関する法律（本部） <ul style="list-style-type: none"> ・ 裁判の迅速化の趣旨、国の責務等 	15.7.9 (15.7.16)	公布の日
民事訴訟法等の一部を改正する法律（法務省） <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画審理の推進、証拠収集手段の拡充、専門委員制度の創設、特許権等関係訴訟事件の専属管轄化等 	15.7.9 (15.7.16)	16.4.1
人事訴訟法（法務省） <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事訴訟の家庭裁判所への移管等 	15.7.9 (15.7.16)	16.4.1
司法制度改革のための裁判所法等の一部を改正する法律（本部） <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易裁判所の管轄の拡大及び民事訴訟等の費用に関する制度の整備（裁判所法、民事訴訟費用等に関する法律等の一部改正） ・ 民事調停官及び家事調停官制度の創設（民事調停法、家事審判法等の一部改正） ・ 弁護士資格特例の拡充、弁護士の綱紀懲戒手続の整備等（弁護士法の一部改正） ・ 外国法事務弁護士による弁護士の雇用禁止の撤廃等（外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部改正） 	15.7.18 (15.7.25)	16.4.1 ただし、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 16.1.1（民事調停官・家事調停官制度の創設等） ・ 17.4.1（外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の改正等）など

担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律（法務省） ・ 民事執行制度の強化	15.7.25 (15.8.1)	16.4.1
仲裁法（本部） ・ 仲裁法制の整備	15.7.25 (15.8.1)	16.3.1

【平成16年通常国会】

法 律	成 立 布 (公 布)	施 行 時 期
弁護士法の一部を改正する法律（本部） ・ 大学の法律学の教授等の職に在った者に対する弁護士資格の特例措置の見直し	16.3.31 (16.3.31)	16.4.1
労働審判法（本部） ・ 個別労働関係事件について、簡易迅速な紛争解決制度として労働審判制度の導入	16.4.28 (16.5.12)	公布から2年以内の政令で定める日（一部例外あり）
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（本部） ・ 刑事裁判において一般の国民が裁判官とともに裁判内容の決定に関与する制度の導入	16.5.21 (16.5.28)	公布から5年以内の政令で定める日 ただし、 ・ 公布の日（環境整備等） ・ 公布から4年6月以内の政令で定める日（裁判員候補者名簿の作成等）など
刑事訴訟法等の一部を改正する法律（本部） ・ 刑事裁判の充実・迅速化のための方策の導入（刑事訴訟法改正） ・ 被疑者に対する国選弁護人の選任制度の導入等国選弁護人制度の整備（刑事訴訟法・少年法改正） ・ 検察審査会の一定の議決により公訴が提起される制度の導入（検察審査会法改正）	16.5.21 (16.5.28)	公布から1年6月以内の政令で定める日 ただし、 ・ 公布から2年6月以内の政令で定める日（国選弁護制度の整備、即決裁判手続の創設） ・ 公布から5年以内の政令で定める日（検察審査会関係、被疑者国選弁護の対象事件の拡大）など

<p>総合法律支援法（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民が全国どこでも法律上のトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにするための総合的な体制の整備（日本司法支援センターの組織運営を含む。） 	<p>16.5.26 (16.6.2)</p>	<p>公布の日</p> <p>ただし、</p> <ul style="list-style-type: none"> 公布から2年以内の政令で定める日（司法支援センターの設立に関する規定等） 公布から2年6月以内の政令で定める日（司法支援センターの業務遂行に関する規定等）など
<p>行政事件訴訟法の一部を改正する法律（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政訴訟制度につき、国民の権利利益のより実効的な救済方法の整備 	<p>16.6.2 (16.6.9)</p>	<p>17.4.1（一部例外あり）</p>
<p>知的財産高等裁判所設置法（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産関係事件を専門的に扱う知的財産高等裁判所を設置 	<p>16.6.11 (16.6.18)</p>	<p>17.4.1</p>
<p>裁判所法等の一部を改正する法律（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産関係事件における営業秘密の保護の強化及び侵害行為の立証の容易化、特許権等の侵害訴訟と特許無効審判との関係の整理等に必要な手続等の整備 	<p>16.6.11 (16.6.18)</p>	<p>17.4.1</p>
<p>判事補及び検事の弁護士職務経験に関する法律（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> 判事補及び検事が一定期間その身分を離れ、弁護士となってその職務を経験する制度の整備 	<p>16.6.11 (16.6.18)</p>	<p>17.4.1（一部例外あり）</p>

【平成16年臨時国会】

法 律	成 立 布 (公 布)	施 行 時 期
<p>労働組合法の一部を改正する法律(厚生労働省)</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働委員会が行う不当労働行為審査の迅速化・的確化を図るための審査手続及び審査体制の整備等 	<p>16.11.10 (16.11.17)</p>	<p>17.1.1（一部例外あり）</p>

<p>裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務について法務大臣が認証を行う制度の整備等 	<p>16.11.19 (16.12.1)</p>	<p>公布から2年6月以内の政令で定める日</p>
<p>裁判所法の一部を改正する法律（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 司法修習生に対し給与を支給する制度に代えて、司法修習生がその修習に専念することを確保するための資金を国が貸与する制度の導入 	<p>16.12.3 (16.12.10)</p>	<p>22.11.1</p>
<p>民事訴訟費用等に関する法律の一部を改正する法律案（本部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の要件の下に弁護士等の訴訟代理人の報酬について敗訴者の負担とする制度の整備 	<p>【継続審議（16.3.2法案提出）とされていたが、廃案】</p>	